Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

〔管内経済情勢報告〕

令和7年11月6日

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項	目	前回(7年7月判断)	今回(7年10月判断)	前回 比較
総括半	训断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

(注) 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、石油・石炭製品などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回(7年7月判断)	今回(7 年 10 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	

【先行き】

住宅建設

輸出

前年を下回っている

前年を上回っている

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

前年を下回っている

前年を上回っている

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、免税売上げが回復しつつあるほか、イベントの盛況もあり国内売上げが好調であることから、緩やかに持ち直しつつある。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光 客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復している。

ホームセンター販売は、一部に昨年の防災対応による売上げ増加の反動減がみられ、横ばいの状況 にある。

家電販売は、パソコンや携帯電話などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

旅行取扱の状況は、海外旅行について若者を中心に動きが戻っているほか、大阪・関西万博の影響もあり、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

(主なヒアリング結果)

- ▶ 百貨店内にある大阪・関西万博オフィシャルストアでは、目標を大きく上回る売上げで推移しており、オフィシャルストアに来店した流れで他の売場で買い物する動きもみられる。(百貨店)
- ➤ 猛暑の影響により外出を控えた分、自宅向けの消費や少し贅沢な商品の購入など、節約志向が続くなかにも消費の内容に変化がみられる。(スーパー)
- ➤ インバウンドや大阪・関西万博による人流の増加に加え、猛暑のなか飲料の売れ行きが良いこと等から、客数、売上げともに好調を維持。(コンビニエンスストア)
- ➢ 残暑が続き、アイスなどの食料品、殺虫剤や日焼け止めなどの夏物商品が長期間にわたって売れている。(ドラッグストア)
- ▶ 白物家電など必需品の売上げがやや低調である一方、パソコンや携帯電話、ゲーム機など嗜好品は好調であり、メリハリ消費の傾向がみられる。(家電量販店)
- ▶ 人気車種を中心に納期が長期化しており、販売機会を逃していることから、販売台数、販売額ともに前年を下回っている。(自動車販売)
- ➤ 大阪・関西万博の効果により、大阪市内や周辺ホテルの客室稼働率、客室単価が大幅に伸びている。(宿泊)
- ▶ 万博会場からのアクセスが良好な鉄道沿線の店舗が好調であり、大阪・関西万博の盛況に伴い客数が増加している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、石油・石炭製品などが 低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- ➤ 工作機械や半導体製造装置メーカー向けの汎用機械器具部品が徐々に回復している。(汎用機械)
- ➤ 仕入先からの部品供給不足により、一時、工場の稼働を休止したものの、再開後の挽回生産は順調。(輸送機械)
- ➢ 今年度は原油価格が落ち着いていることに伴って販売価格が低下しているほか、販売数量も微減。(石油・石炭)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- ▶ 人手不足により、目標としている正規雇用比率に到達していない部署があるため、非正規従業員を正社員として登用することで正規雇用比率の引き上げを図っている。(窯業・土石)
- ▶ ドライバーの採用が困難となっていることから、特定技能外国人の採用・育成を実施している。(運輸)
- ▶ 技術職などで人手不足が継続しているため、民間サイトなど求人媒体の間口を広げている。(その他の運輸)
- ▶ 市場縮小などを背景に収益体制を強固にするため、人員拡張よりも経験やスキルを重視した採用活動を実施している傾向が見られる。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 令和7年7-9月期
 - 製造業では、輸送用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度 を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - ▶ 基幹システムのDX化や、それに伴うセキュリティ強化のための投資を予定。(輸送機械)
 - ➢ 老朽化に伴う橋の建替えや道路の設備更新、耐震補強工事を予定。(運輸)
- 企業収益「7 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和7年7-9月期
 - 製造業では、化学などが増益となるものの、鉄鋼、業務用機械などが減益となることから、全体では減益 見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 住宅建設「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少していることから、前年を下回っている。
- 輸出「前年を上回っている」
 - 管内通関実績 (円ベース) でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や EU 向けの遊戯用具などが 増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和7年7~9月期調査)の景況判断 BSI でみると、全産業では、「工際・おしなっている。 4年12月10月10日 10日期は、大会業、中国会業は

は「下降」超となっている。先行きについて、7年10~12月期は、大企業、中堅企業は 「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで減少していることから、前年を下回っている。

■ 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。

■ 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇しているこ

とから、前年を上回っている。

■ 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(7年7月判断)	今回(7年10月判断)	前回 比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退 の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	\Rightarrow	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やか に持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	\Rightarrow	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生 産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直して いる。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩や かになっている	持ち直しのテンポが緩やか になっている	\Rightarrow	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は持ち直しつつ ある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつ ある。
奈良県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの 状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	$\stackrel{\frown}{\Sigma}$	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産 活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポ が緩やかになっている。



Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回(7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回 比較	判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	\bigcirc	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

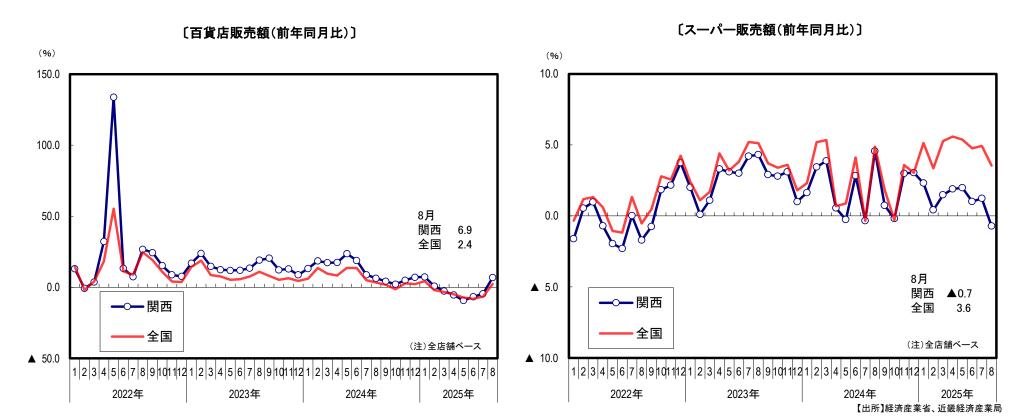
項目	前回(7年7月判断)	今回(7 年 10 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	\Rightarrow

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していく ことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する 必要がある。

管内経済情勢 資料編

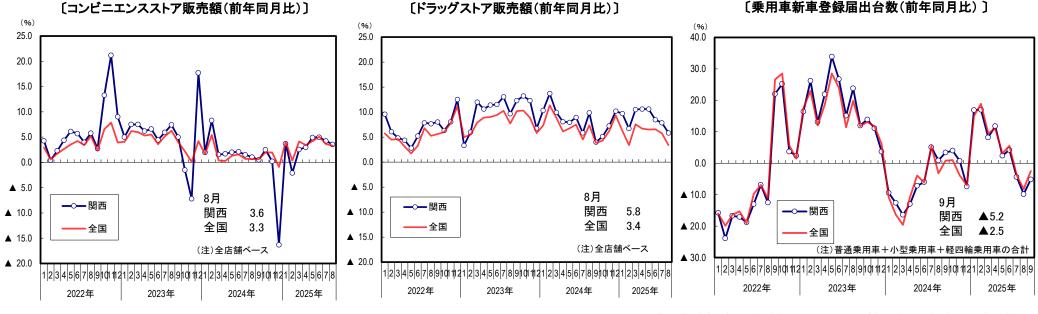
近畿財務局



百貨店販売は、免税売上げが回復しつつあるほか、イベントの盛況もあり国内売上げが好調であることから、緩やかに持ち直しつつある。 スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

[企業の声]

- ▶ 百貨店内にある大阪・関西万博オフィシャルストアでは、目標を大きく上回る売上げで推移しており、オフィシャルストアに来店した流れで他の売場で買い物する動き もみられる。(百貨店)
- ▶ 猛暑の影響により外出を控えた分、自宅向けの消費や少し贅沢な商品の購入など、節約志向が続くなかにも消費の内容に変化がみられる。(スーパー)



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加 もあり、回復している。

ホームセンター販売は、一部に昨年の防災対応による売上げ増加の反動減がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、パソコンや携帯電話などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

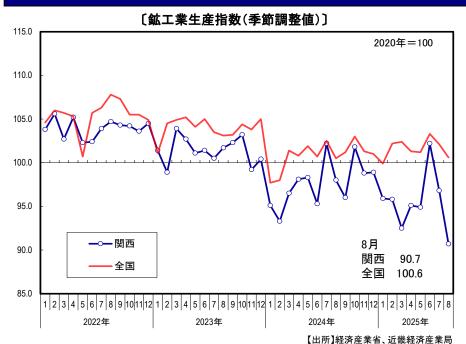
乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

旅行取扱の状況は、海外旅行について若者を中心に動きが戻っているほか、大阪・関西万博の影響もあり、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

[企業の声]

- ▶ インバウンドや大阪・関西万博による人流の増加に加え、猛暑のなか飲料の売れ行きが良いこと等から、客数、売上げともに好調を維持。(コンビニエンスストア)
- ▶ 残暑が続き、アイスなどの食料品、殺虫剤や日焼け止めなどの夏物商品が長期間にわたって売れている。(ドラッグストア)
- ▶ 白物家電など必需品の売上げがやや低調である一方、パソコンや携帯電話、ゲーム機など嗜好品は好調であり、メリハリ消費の傾向がみられる。(家電量販店)
- ▶ 人気車種を中心に納期が長期化しており、販売機会を逃していることから、販売台数、販売額ともに前年を下回っている。(自動車販売)
- ▶ 大阪・関西万博の効果により、大阪市内や周辺ホテルの客室稼働率、客室単価が大幅に伸びている。(宿泊)
- ▶ 万博会場からのアクセスが良好な鉄道沿線の店舗が好調であり、大阪・関西万博の盛況に伴い客数が増加している。(飲食サービス)

生産活動~一進一退の状況にある~

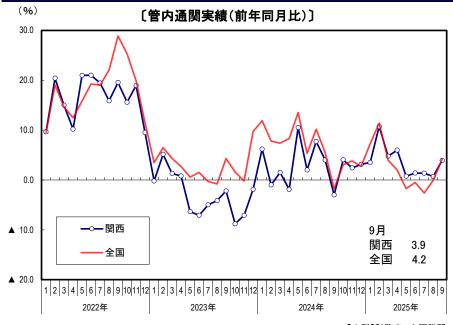


鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、 石油・石炭製品などが低下しており、一進一退の状況にある。

[企業の声]

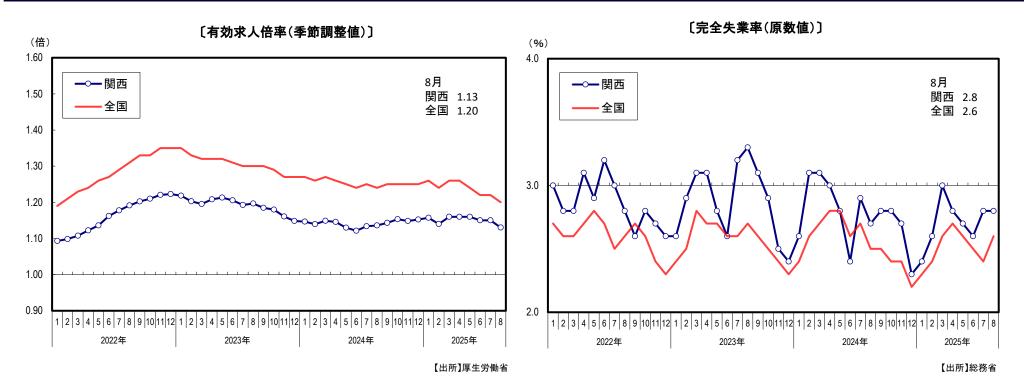
- ▶ 工作機械や半導体製造装置メーカー向けの汎用機械器具部品が徐々に回復している。 (汎用機械)
- ▶ 仕入先からの部品供給不足により、一時、工場の稼働を休止したものの、再開後の挽回 生産は順調。(輸送機械)
- ▶ 今年度は原油価格が落ち着いていることに伴って販売価格が低下しているほか、販売数量も微減。(石油・石炭)

輸出 ~前年を上回っている~



管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やEU向けの遊戯用具などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【出所】財務省、大阪税関



有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

[企業の声]

- ▶ 人手不足により、目標としている正規雇用比率に到達していない部署があるため、非正規従業員を正社員として登用することで正規雇用比率の引き上げを図っている。(窯業・土石)
- ▶ ドライバーの採用が困難となっていることから、特定技能外国人の採用・育成を実施している。(運輸)
- ▶ 技術職などで人手不足が継続しているため、民間サイトなど求人媒体の間口を広げている。(その他の運輸)
- 市場縮小などを背景に収益体制を強固にするため、人員拡張よりも経験やスキルを重視した採用活動を実施している傾向が見られる。(職業紹介・労働者派遣)